

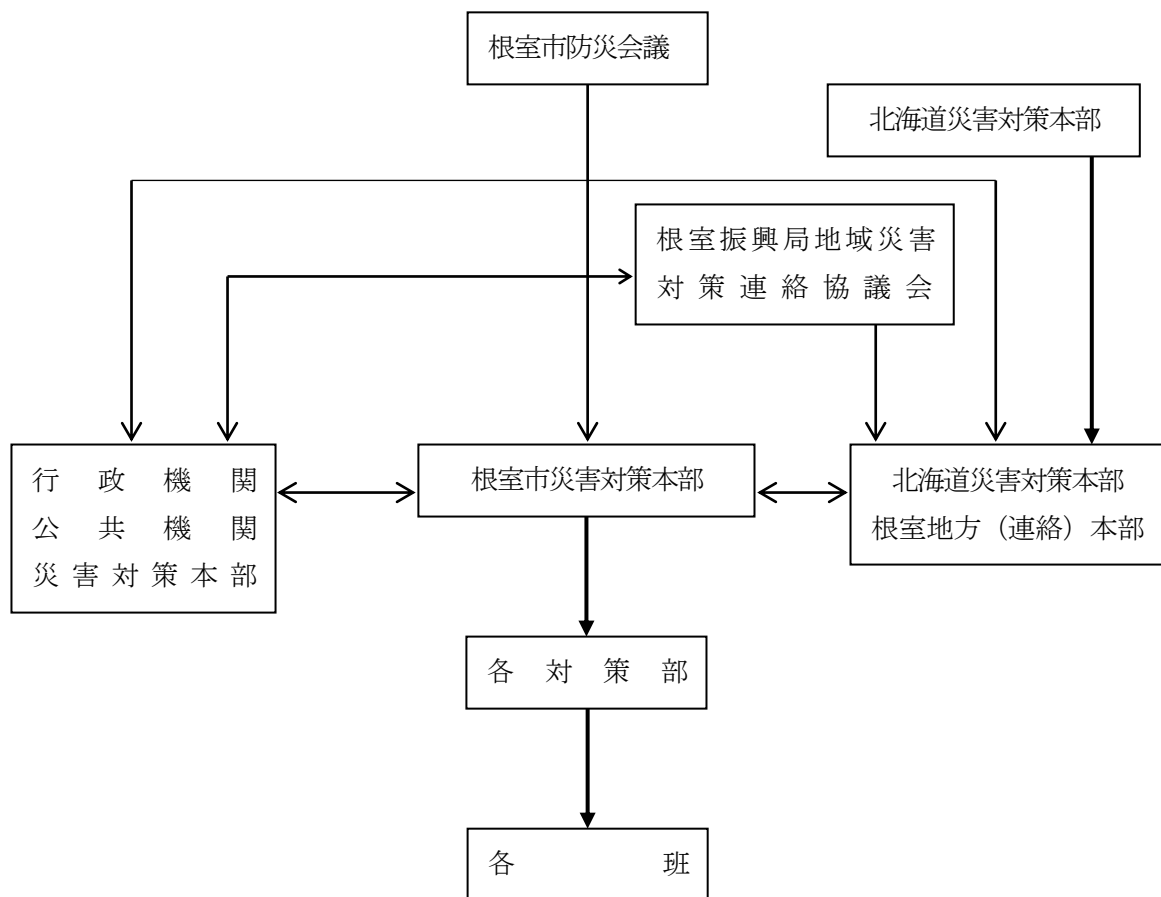
第2章 防災組織

災害の予防応急対策及び復旧等の防災諸活動に即応する体制を確立し、災害対策の総合的運営を図るため本章において防災に関する組織及びその運営に関する事項を定め災害対策の実施体制の確立を図るものとする。

根室市の地域における防災行政を総合的に運営するための組織として根室市防災会議があり、災害が発生し又は発生するおそれがある場合、各機関はそれぞれ災害対策本部を設置して応急対策活動等を実施するものとする。

その系統は次のとおりである。

根室市の地域における防災関係機関系統図



※

← は命令系統

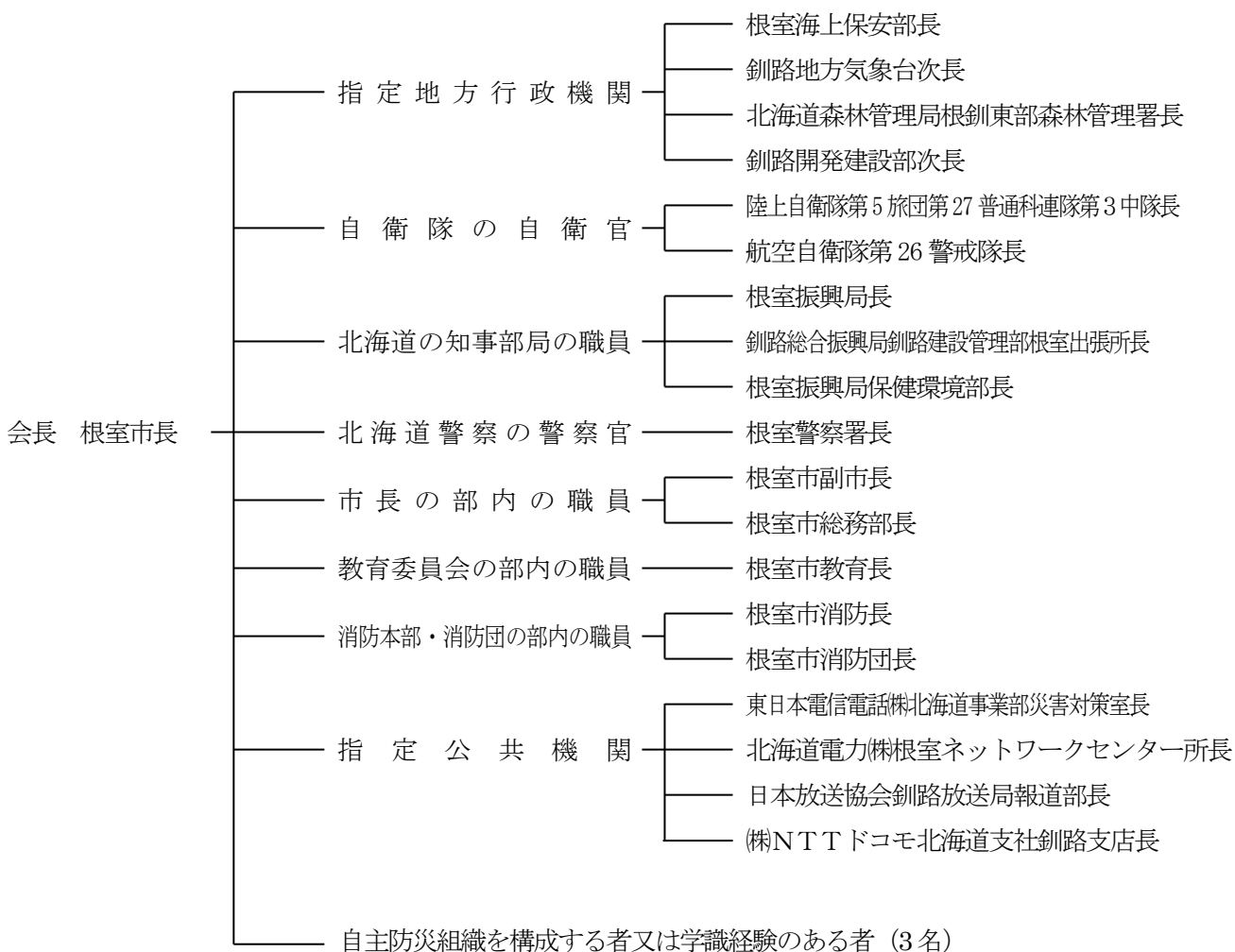
← は指示、勧告又は
相互連絡協力系統

第1節 根室市防災会議

市防災会議は、市長を会長とし、根室市防災会議条例（昭和37年根室市条例第34号）第3条第5項に規定する委員をもって組織するものである。その所掌事務は、本市における防災計画を作成し、その実施を推進するとともに、災害情報の収集、機関相互の連絡調整を行うものである。

その組織及び運営の概要は、次のとおりである。

1 組織



2 運営

市防災会議の運営は、根室市防災会議条例（昭和37年根室市条例第34号）及び根室市防災会議運営規程（昭和38年根室市規程第2号）の定めるところによる。

第2節 根室市災害対策本部等

1 根室市災害警戒本部

市域に災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、根室市災害対策本部を設置するまでに至らない災害において、総務部長が設置を指示し、警戒及び災害予防、応急対策を実施する。

(1) 本部の業務

- ア 気象情報等の収集
- イ 関係機関及び各部への情報連絡
- ウ 警戒本部に必要な職員の配備
- エ 災害初期における情報の収集、伝達及び処理
- オ 災害の発生が予想される地域、危険個所の巡視及び広報等
- カ 災害の警戒及び応急対策上必要な事項

(2) 本部の設置基準

- ア 市域で震度4の地震を観測したとき。
- イ 北海道太平洋沿岸東部に津波注意報が発表されたとき。
- ウ 市域に気象警報が発表されたとき。
- エ その他総務部長が必要と認めるとき。

(3) 本部の廃止基準

- ア 予想された災害の発生危険が解消したとき又は災害発生後において、災害応急対策等が完了したとき。
- イ 警戒体制以上の配備体制が必要で、市長が災害対策本部の設置が必要であると認め、根室市災害対策本部を設置したとき。

2 根室市災害対策本部

根室市災害対策本部は、基本法、根室市災害対策本部条例（昭和37年根室市条例第35号）及び根室市災害対策本部運営規程（昭和40年根室市訓令第3号）に基づいて、災害が発生し又は災害が発生するおそれがある場合において、災害予防、応急対策を実施する。

市は、災害情報を一元的に把握し、共有することができる体制の整備を図り、適切な対応がとれるよう努めるとともに、災害対策本部の機能の充実・強化に努めるものとする。

(1) 本部の設置基準

本部の設置は、基本法第23条の規定に基づき、次の各号の一に該当し、市長が必要であると認めるときに設置する。

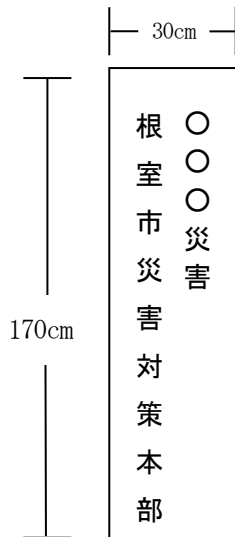
災害対策本部設置基準	
ア	大規模な災害が発生するおそれがあり、その対策を要するとき。
イ	災害が発生し、その規模及び範囲から特に対策を要するとき。
ウ	気象業務法に基づく気象、地象及び水象に関する警報又は情報が発せられ、その必要が認められたとき。
エ	その他特に市長が必要と認めるとき。

(2) 本部設置の周知

市長は、本部を設置したときは、直ちに庁内、関係機関、住民に対し電話、広報車等適宜の方法で周知するものとする。

(3) 本部設置場所

- ア 災害対策本部は、第3非常配備体制の場合、本庁舎3階大会議室に本部を設置するものとする。
- イ 本部を設置したときは、本庁舎正面玄関に次の本部標示板を掲示するものとする。



(4) 現地本部の設置

- ア 本部長は、早急な諸対策等を行うために必要と認めたときは、災害発生地域に災害対策本部の現地対策班として、現地本部を設置することができるものとする。
- イ 現地本部には、現地本部長及び現地本部員等を置き、本部長が指名する者をもってこれに充てるものとする。
- ウ 現地本部長は常に本部と連絡を保ち、的確な指示、情報交換により適切な措置を講ずるものとする。

(5) 本部の廃止

- ア 本部長は、次の各号の一に該当する場合に廃止する。
 - (ア) 本市の地域に災害発生の危険が解消したとき。
 - (イ) 災害に関する応急対策措置がおおむね完了したとき。
 - (ウ) 公共機関及び公共的機関の災害応急措置がおおむね完了し、市民生活に障害となる状況が解消されたと認めるとき。
- イ 本部を廃止したときは、各防災機関、根室振興局、報道機関等に通知するものとする。
- ウ 廃止後においても、災害事務、救済策の実施を要する場合は、それぞれ本来業務を所掌する部課に業務を引き継ぎ、それぞれの関係部課において対策業務を行うものとする。

この場合、総務対策部は業務の内容、遂行状況等について各部からの報告を求め、常に全体状況を把握し、また必要な指示を行うものとする。

(6) 本部の組織及び事務所掌

- ア 本部に対策部及び班を置く。
- イ 本部の組織は、別表1のとおりとする。
- ウ 対策部及び班の名称、対策部長、対策副部長及び班長に充てられる職員、担当する部課、並びにそれぞれの対策部、班の所掌事務は、別表2・3のとおりとする。
- エ 部及び班の編成並びに所掌事務については、原則として別表によるが、災害状況等により、部内で調整、

編成替えを行い、適切な活動を行うものとする。

この場合、部内での変更分担事務は各対策部長が定め、指示するとともに、本部長へ報告する。

オ 本部長は、災害状況又は特に必要と認めるとき、別表と異なる編成を各部長に指示することができる。

(7) 本部の運営

災害対策本部が設置された場合、本部に「本部員会議」及び「本部連絡室」を置くものとする。

ア 本部員会議

(ア) 本部員会議の構成

本部員会議は本部長、副本部長及び指定の本部員をもって構成する。

本 部 長	市 長
副 本 部 長	副市長
本 部 員	教育長、根室市部設置条例（昭和40年根室市条例第6号）に定める部の長、会計管理者、消防長、議会事務局長、病院事務長、教育部長及び部長相当職

(イ) 本部員会議の事務局は、総務部総務課に置くものとする。

(ウ) 本部員会議の協議事項

- a 本部の非常配備体制の確立及び廃止に関すること。
- b 災害情報、被害状況の分析に関すること。
- c 災害予防及び災害応急対策の実施並びに総合調整に関すること。
- d 職員の配備体制の切り替え及び廃止に関すること。
- e 関係機関に対する応援の要請及び救助法の適用申請に関すること。
- f その他災害対策に関する重要な事項

(エ) 本部員会議の開催

- a 本部員会議は、本部長が必要により招集し、開催する。
- b 本部員は、それぞれの所管事項について会議に必要な資料を提出しなければならない。
- c 本部員は、必要により所属の職員を伴って会議に出席することができる。
- d 本部員は、会議の招集を必要と認めるときは、総務対策部長にその旨を申し出る。

(オ) 会議事項の周知

会議の決定事項のうち、本部長が職員に周知する必要があると認めたものについては、速やかにその徹底を図るものとする。

イ 本部連絡室

(ア) 本部連絡室は、災害に関する情報等の収集及び受理、災害対策に係る指令の伝達等の事務に当たるものとする。

(イ) 本部連絡室の構成は次のとおりとする。

- a 室 長 総務部長（総務対策部長）
- b 副室長 総務課長（総務対策部総務班長）
- c 係 員 総務部総務課職員（総務対策部総務班）
- d 本部連絡員は、各対策部長が指名した職員をもって充てる。

(ウ) 本部連絡室の事務局は、総務部総務課に置くものとする。

(エ) 室長は、災害の規模、状況等に応じて、必要な対策部の本部連絡員との連絡にあたり、災害に関する

情報等の収集及び受理、災害対策に係る指令の伝達等に努めるものとする。

ウ 本部連絡員

(ア) 各対策部に本部連絡員を置くものとする。

(イ) 各対策部長は、あらかじめ所属職員の中から本部連絡員を指名し、総務部総務課長に報告するものとする。

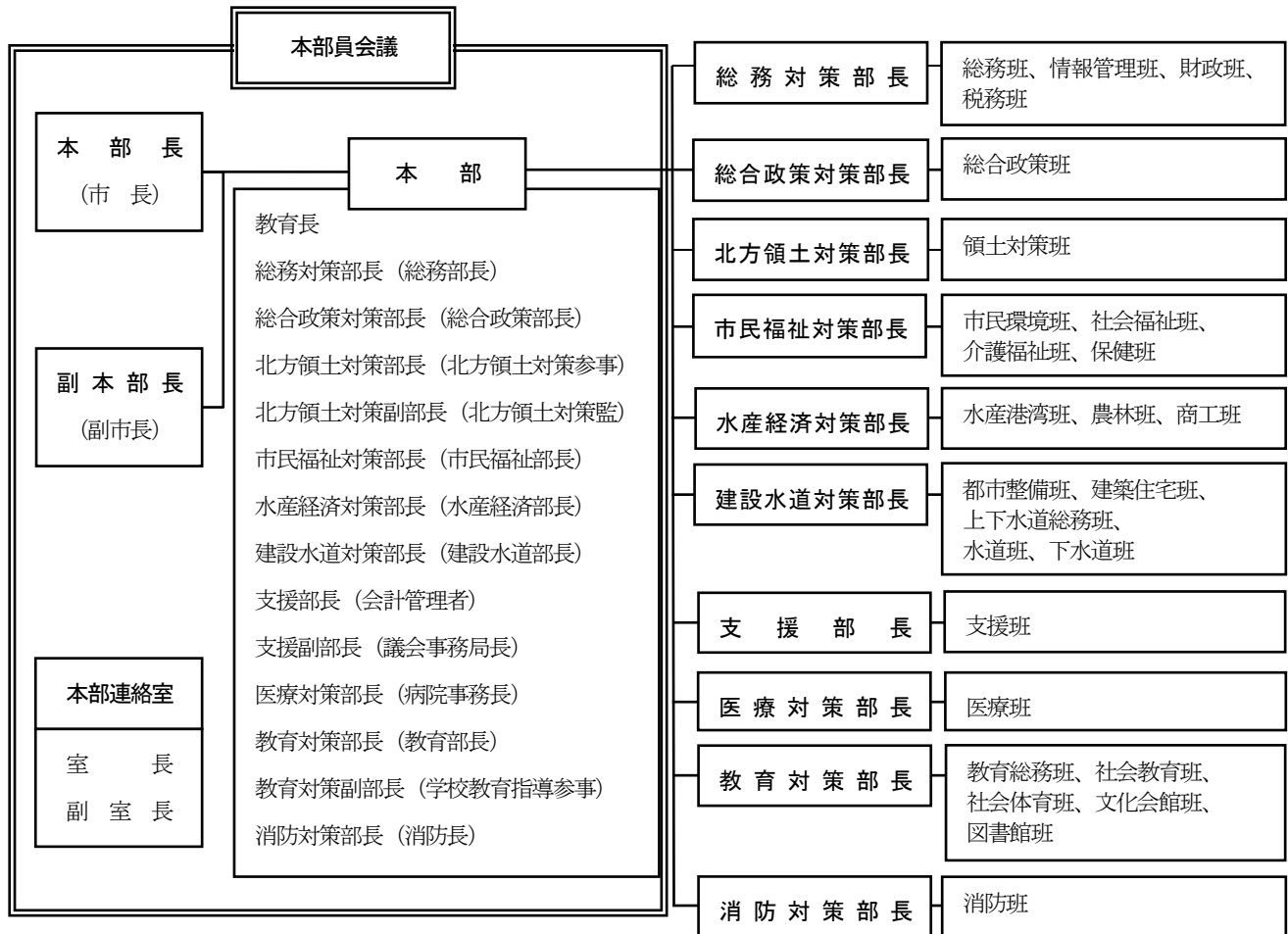
(ウ) 本部連絡員の業務は、次のとおりである。

- a 所属部内の動員、配備体制の状況把握
- b 応急対策の実施、活動状況の把握
- c 応急災害対策実施に伴う応援などの必要な対策の要求
- d 所属部内の各班に係る災害に関する情報のとりまとめ
- e 本部連絡室との情報伝達及び所属部内との連絡調整

(エ) 前項の「災害に関する情報」の報告は、第4章第2節「災害情報等の報告収集及び伝達計画」に定めるところによる。

別表1

災 害 対 策 本 部 組 織 図



本部連絡室の編成	
<p>室長 (総務部長) 副室長 (総務課長) 係員 (総務部総務課職員)</p>	<p>本部連絡員 (各対策部長が所属部職員の中から指名する職員)</p>

別表2

部班の編制内容

部名	部長	副部長	班名	班長	班に属する部課
総務対策部	総務部長	総務課長	総務班	総務課長	総務課
			情報管理班	情報管理課長	情報管理課
			財政班	財政課長	財政課
			税務班	税務課長	税務課
総合政策部	総合政策部長	総合政策室長	総合政策班	総合政策室長	総合政策室 地域創生室
北方領土対策部	北方領土対策参事	北方領土対策監	領土対策班	北方領土対策室長	北方領土対策室
市民福祉対策部	市民福祉部長	市民環境課長	市民環境班	市民環境課長	市民環境課
			社会福祉班	社会福祉課長	社会福祉課 子ども子育て課
			介護福祉班	介護福祉課長	介護福祉課
			保健班	保健課長	保健課
水産経済対策部	水産経済部長	水産振興課長	水産港湾班	港湾課長	水産振興課 水産加工振興センター 港湾課
			農林班	農林課長	農林課
			商工班	商工観光課長	商工観光課
建設水道対策部	建設水道部長	都市整備課長 上下水道総務課長	都市整備班	都市整備課長	都市整備課
			建築住宅班	建築住宅課長	建築住宅課
			上下水道総務班	上下水道総務課長	上下水道総務課
			水道班	水道課長	水道課
			下水道班	下水道課長	下水道課
			支援部	会計管理者	議会事務局長
教育対策部	教育部長	学校教育指導参事	教育総務班	教育総務課長	教育総務課
			社会教育班	社会教育課長	社会教育課 歴史と自然の資料館
			社会体育班	社会体育課長	社会体育課
			図書館班	図書館館長	図書館
			文化会館班	文化会館館長	文化会館
医療対策部	病院事務長	管理課長	医療班	管理課長	病院
消防対策部	消防長	消防本部次長	消防班	消防本部次長	消防本部(署)

別表3

各部・班の所掌事務

【総務対策部】

班名	任 務 分 担
総務班 (総務課)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 防災会議、その他関係機関との連絡調整に関する事。 2. 本部の庶務及び各部との連絡調整に関する事。 3. 本部員会議及び本部連絡室に関する事。 4. 被害状況の収集集計に関する事。 5. 国、道に対する要請及び報告に関する事。 6. 予報（注意報を含む）、警報、並びに情報等の受理伝達に関する事。 7. 自衛隊の派遣要請に関する事。 8. 災害時の車両（作業用を除く）の確保及び配車に関する事。 9. 災害記録に関する事。 10. 避難勧告等の周知、広報に関する事。 11. 市庁舎の被害調査及び復旧に関する事。 12. 来庁者の避難誘導及び安全確保に関する事。 13. 災害視察者及び見舞者の対応、接遇に関する事。 14. 職員の非常招集・解除に関する事。 15. 支所の被害調査及び復旧に関する事。 16. 通信連絡機能の確保に関する事。 17. 義援金品等の受付、保管及び配布に関する事。 18. ボランティアの受付に関する事。 19. 労務供給対策に関する事。 20. 本部が行う発表、依頼等の広報活動及び報道機関との連絡調整に関する事。 21. 災害報道記事及び災害状況写真等の収集に関する事。 22. 他の部及び部内他班の主管に属さない事。
情報管理班 (情報管理課)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 避難勧告等の周知、広報に関する事。 2. 来庁者の避難誘導の応援に関する事。 3. 動員職員の給食の応援に関する事。
財政班 (財政課)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 災害対策の予算措置に関する事。 2. 災害応急対策及び災害復旧に要する資金計画に関する事。 3. 市有財産の被害調査及び復旧に関する事。 4. 来庁者の避難誘導の応援に関する事。 5. 住民等からの電話受信対応の支援に関する事。 6. 動員職員の給食の応援に関する事。
税務班 (税務課)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 人的被害及び家屋被害の調査に関する事。 2. 市税の減免に関する事。 3. 被害に伴う税の減収見込み額等の把握に関する事。 4. 住家被害認定に関する事。 5. 避難所の開設等の支援に関する事。 6. 避難行動要支援者の避難及び安全確保の支援に関する事。

【総合政策部】

班 名	任 務 分 担
総合政策班 (総合政策室) (地域創生室)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 住民(町会)への警報、避難勧告等の伝達に関する事。 2. 罹災市民からの陳情等に関する事。 3. 動員職員の給食に関する事。 4. 来庁者の避難誘導の応援に関する事。

【北方領土対策部】

班 名	任 務 分 担
領土対策班 (北方領土対策室)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 住民等からの電話受信対応に関する事。 2. 災害視察者及び見舞者の対応、接遇の応援に関する事。 3. 動員職員の給食の応援に関する事。 4. 来庁者の避難誘導の応援に関する事。 5. 北方四島交流センター利用者の避難誘導及び安全確保に関する事。 6. 北方四島交流センターの被害調査及び応急対策に関する事。

【市民福祉対策部】

班 名	任 務 分 担
市民環境班 (市民環境課)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 被災者の炊き出しに関すること。 2. 遺体の埋火葬に関すること。 3. 行方不明者の捜索に関すること。 4. 災害時の清掃計画の作成及び実施に関すること。 5. 被災地の清掃及び廃棄物の処理に関すること。 6. 災害時の公害防止対策及び緊急措置に関すること。 7. 交通対策に伴う関係機関との連絡調整に関すること。 8. 市民環境課所管施設の被害調査及び復旧に関すること。 9. 被災地の環境衛生保持に関すること。 10. 被災地域住民の避難誘導に関すること。 11. 災害に関する相談及び苦情等に関すること。 12. 住民組織（町会）との連絡及び協力に関すること。 13. 避難所の開設等の支援に関すること。
社会福祉班 (社会福祉課) (子ども子育て課)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 救助法に基づく救助の実施の総括に関すること。 2. 日赤救助活動との連絡調整に関すること。 3. 災害見舞金品に関すること。 4. 避難所の開設等の総括に関すること。 5. 被災者への融資に関すること。 6. 保育園児等の避難、誘導等の安全確保、応急救護に関すること。 7. 社会福祉課所管施設の被害調査及び応急対策の実施に関すること。 8. 社会福祉施設の被害調査に関すること。
介護福祉班 (介護福祉課)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 社会福祉施設の被害調査に関すること。 2. 避難行動要支援者の避難及び安全確保に関すること。 3. 介護福祉課所管施設の被害調査及び復旧に関すること。 4. 介護保険施設の被害調査に関すること。 5. 介護保険被保険者の被害状況及び応急対策に関すること。 6. 避難所の開設等の支援に関すること。
保健班 (保健課)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 応急救護所の開設及び管理に関すること。 2. 医療施設の被害調査に関すること。 3. 被災地及び避難所の保健指導に関すること。 4. 医療機関、医師等の動員計画の作成及び実施に関すること。 5. 医療及び助産計画の作成及び実施に関すること。 6. 救急薬品等の供給確保に関すること。 7. 被災地域住民の避難誘導の支援に関すること。 8. 被災地の感染症予防及び患者の収容に関すること。 9. 災害時の防疫に関すること。 10. 避難所の開設等の支援に関すること。 11. 保健課所管施設の被害調査及び応急対策の実施に関すること。

【水産経済対策部】

班 名	任 務 分 担
水産港湾班 (水産振興課) (水産加工振興センター) (港湾課)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 災害時における水産関係機関との連絡調整に関する事。 2. 被災漁家の金融相談及び応急対策に関する事。 3. 水産物及び水産施設の被害調査に関する事。 4. 水産振興課、水産加工振興センター及び港湾課所管施設の被害調査及び復旧に関する事。 5. 海難に関する事。 6. 水難救護及び漂流物件に関する事。 7. 防潮扉の開放・閉鎖に関する事。 8. 検潮の支援に関する事。 9. 港湾、漁港施設の被害調査及び応急対策に関する事。 10. 流出油等に関する事。
農林班 (農林課)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 農林業施設等の被害調査及び応急対策に関する事。 2. 災害時の農林畜産関係資金の融資に関する事。 3. 被災地の病虫害防疫に関する事。 4. 被災地の家畜の伝染病予防及び防疫に関する事。 5. 被災地の死亡獣畜の処理に関する事。 6. 林野の火災予防に関する事。 7. 災害時における農業関係機関との連絡調整に関する事。 8. 農林課所管施設の被害調査及び復旧に関する事。 9. 防潮扉の開放・閉鎖の支援に関する事。 10. 避難所の開設等の支援に関する事。
商工班 (商工観光課)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 商工業関係の被害調査に関する事。 2. 災害時における商工業関係機関との連絡調整に関する事。 3. 被災商工業者の金融相談及び応急対策に関する事。 4. 商工観光課所管施設の被害調査及び復旧に関する事。 5. 旅行者の避難及び安全確保に関する事。 6. 防潮扉の開放・閉鎖の支援に関する事。 7. 避難所の開設等の支援に関する事。

【建設水道対策部】

班 名	任 務 分 担
都市整備班 (都市整備課) (都市整備主幹)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 道路の通行禁止及び制限の措置に関する事。 2. 都市整備課所管施設の被害調査及び防災措置要請に関する事。 3. 災害復旧土木事業に関する事。 4. 被災地の復旧に伴う都市計画の立案及び実施に関する事。 5. 都市整備課所管施設の被害調査及び復旧に関する事。 6. 応急作業用車輛等の確保及び応急資機材の調達、配分、保管に関する事。 7. 障害物の除去に関する事。 8. 市街地の浸水防止対策に関する事。 9. 重要警戒区域の警戒巡視に関する事。 10. 救助法に基づく災害時輸送の統轄に関する事。
建築住宅班 (建築住宅課)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 救助法に基づく住宅の応急修理に関する事。 2. 建築物の災害対策に関する事。 3. 建築住宅課所管施設の被害調査及び応急対策に関する事。 4. 被災住宅に係る公営住宅の確保に関する事。 5. 被災家屋等の構造的被害状況に関する事。 6. 救助法に基づく応急仮設住宅等の建設に関する事。 7. 家屋の応急危険度判定に関する事。
上下水道総務班 (上下水道総務課)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 上下水道施設の災害対策活動の総合調整に関する事。 2. 上下水道被害等の災害情報の受理、収集、報告及び上下水道関係機関との連絡調整に関する事。 3. 応急給水に関する事。 4. 応急給水所の設置及び応急給水の周知に関する事。
水道班 (水道課長)	<ol style="list-style-type: none"> 1 水道施設の被害調査及び応急措置、復旧活動に関する事 2 応急・復旧資機材等の確保、輸送、保管に関する事 3 応急復旧、浄水作業及び送・配水調整に関する事 4 水源の確保及び保守に関する事 5 水質の保全に関する事
下水道班 (下水道課長)	<ol style="list-style-type: none"> 1 下水道施設の被害調査及び応急措置、復旧活動に関する事 2 応急・復旧資機材等の確保、輸送、保管に関する事

【支援部】

班 名	任 務 分 担
支援班 (会計課) (議会事務局) (監査委員事務局) (選挙管理委員会事務局) (農業委員会事務局)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 避難勧告等の周知、広報の支援に関する事。 2. その他各部班への支援に関する事。

【医療対策部】

班 名	任 務 分 担
医療班 (病院事務局)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 傷病者の収容手当、その他応急医療に関すること。 2. 入院患者及び通院患者の避難及び安全確保に関すること。 3. 医療対策部所管施設の被害調査及び応急対策に関すること。

【教育対策部】

班 名	任 務 分 担
教育総務班 (教育総務課)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 部内各班の災害対策活動の総合調整に関すること。 2. 避難所の開設等の支援に関すること。 3. 学校教育施設の被害調査及び応急対策に関すること。 4. 学校教育施設の応急利用に関すること。 5. 児童生徒の安全確保、応急救護及び罹災状況の調査に関すること。 6. 応急教育の確保及び被災生徒の教科書、学用品等の支給に関すること。 7. 教職員の確保に関すること。 8. 給食施設の応急利用に関すること。
社会教育班 (社会教育課) (歴史と自然の資料館)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 社会教育施設の応急利用に関すること。 2. 社会教育施設の被害調査及び応急対策に関すること。 3. 社会教育施設利用者の避難誘導及び安全確保に関すること。 4. 文化財の保護及び応急対策に関すること。 5. 別当賀夢原館の応急利用にすること。 6. 歴史と自然の資料館の被害調査及び応急対策に関すること。 7. 避難所の開設等の支援に関すること。
社会体育班 (社会体育班)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 社会体育施設の応急利用に関すること。 2. 社会体育施設の被害調査及び応急対策に関すること。 3. 社会体育施設利用者の避難誘導及び安全確保に関すること。 4. 避難所の開設等の支援に関すること。
文化会館班 (文化会館)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 文化会館の応急利用及に関すること。 2. 文化会館の被害調査及び応急対策に関すること。 3. 文化会館利用者の避難誘導及び安全確保に関すること。 4. 避難所の開設等の支援に関すること。
図書館班 (図書館)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 図書館の応急利用に関すること。 2. 図書館の被害調査及び応急対策に関すること。 3. 図書館利用者の避難誘導及び安全確保に関すること。 4. 避難所の開設等の支援に関すること。

【消防対策部】

班 名	任 務 分 担
消防班 (消防本部)	<ol style="list-style-type: none">1. 本部設置までの間の応急活動に関する事。2. 消防活動及び水防活動に関する事。3. 被災地の警戒活動に関する事。4. 火災警報等の住民への周知に関する事。5. 住民の避難誘導と人命救助に関する事。6. 災害時における救急活動に関する事。7. 消防対策部所管施設の被害調査及び復旧に関する事。

第3節 非常配備体制

被害の防除及び軽減並びに災害発生後における応急対策の迅速かつ強力な推進を図るため、非常配備体制を整えるものとする。

ただし、本部が設置されていない場合にあっても、必要と認めるときは、非常配備体制をとることとする。

1 非常配備体制の種類と基準

(1) 非常配備区分

非常配備の種類別、配備内容、配備時期等に関する基準は次の「非常配備に関する基準」のとおりとする。

非常配備に関する基準

第1 非常配備（警戒体制）

第1 非常配備（警戒体制）	
配備時期	<p>(1) 気象業務法に基づく気象、地象及び水象に関する警報又は情報が発表され、災害の発生が予想されるとき。 ただし、津波警報を除くものとする。</p> <p>(2) その他本部長が必要と認めるとき。</p>
配備内容	<p>(1) 特に関係のある次の班の少数人員で、情報収集及び連絡活動等が円滑に行いえる体制をとる。</p> <p>① 総務対策部総務班（総務部総務課） ② 建設水道対策部都市整備班（建設水道部都市整備課） ③ 建設水道対策部上下水道施設班（建設水道部上下水道施設課） ④ 水産経済対策部水産港湾班（水産経済部水産振興課、水産加工振興センター、港湾課） ⑤ 消防対策部（消防本部） ⑥ 本部長が特に必要とする対策部</p> <p>(2) 事態の推移に伴い、第2非常配備体制に円滑に移行しうる体制とする。</p>
活動内容	<p>(1) 総務対策部長は、釧路地方気象台その他関係機関と連絡をとり、気象、地象及び水象に関する情報及び災害状況の収集を図るものとする。</p> <p>(2) 総務対策部長は、関係対策部班に収集情報の提供及び活動状況聴取等についての情報連絡に当たる。</p> <p>(3) 各対策部班長は、総務対策部長からの情報に基づき、情勢に対応する措置を検討するとともに、巡回、軽微な活動など、随時待機職員に対し必要な指示を行う。</p>

第 2 非 常 配 備 (警戒・対策本部体制)

配 備 時 期	<p>(1) 局地的な災害の発生が予想される場合又は災害が発生したとき。</p> <p>(2) その他本部長が必要と認めたとき。</p>
配 備 内 容	<p>(1) 災害応急対策に関係のある各班の所要の人員をもって当たるもので、災害の発生とともに直ちに非常活動が開始できる体制とする。</p> <p>(2) 第1非常配備体制に係る各対策部班長は、必要な職員を招集する。</p> <p>(3) 事態の推移に伴い、第3非常配備体制に円滑に移行しうる体制とし、状況に応じ、その他の各対策部長を招集するものとし、その他の職員は待機（自宅又は所属部課）とする。</p>
活 動 内 容	<p>(1) 本部長は、本部の機能を円滑ならしめるため、必要に応じて本部員会議を開催する。</p> <p>(2) 各対策部長は、情報の収集及び連絡体制を強化する。</p> <p>(3) 各対策部長は、次の措置をとり、その状況を本部長に報告するものとする。</p> <p style="margin-left: 20px;">ア 災害の現況について職員に周知させ、所要の人員を非常配備につかせる。</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 装備、物資、資機材、設備、機械等を点検し、必要に応じ被災現地（被災予想地）へ配置するものとする。</p> <p style="margin-left: 20px;">ウ 災害対策に関係ある協力機関及び住民との連絡を密にし、協力体制を強化する。</p>

第 3 非 常 配 備 (対策本部体制)

配 備 時 期	<p>(1) 広域にわたる災害の発生が予想される場合又は被災が甚大であると予想される場合において、本部長が当該非常配備を指令したとき。</p> <p>(2) 予想されない重大な災害が発生したとき。</p>
配 備 内 容	<p>(1) 本部の全員をもって当たるもので、状況によりそれぞれの災害応急活動ができる体制とする。</p>
活 動 内 容	<p>(1) 速やかに市内全域の被害状況調査、収集、連絡活動及び応急対策に当たる。</p> <p>(2) 各対策部班は、全勢力をあげて、速やかに市内全域の被害状況を調査、収集に努めるとともに、精力的に応急対策活動に当たる。</p>

- (2) 災害の規模及び特性に応じ、先の基準によりがたいと認められる場合においては、臨機応変の配備体制を整えるものとする。
- (3) 各対策部長、各対策副部長及び各班長は先の基準に基づき、平常時より人員、車両及び資機材の配備計画をたてておくものとする。
- (4) 職員非常招集連絡
各対策部長、各対策副部長及び各班長は、非常招集の場合所属職員の連絡系統を明らかにしておかなければならない。

2 配備体制確立の報告

非常配備の指示がなされたとき又は各配備基準に該当した場合、各対策部長は直ちに所管による配備体制を整えるとともに、速やかに体制確立状況を総務対策部長（総務部長）に報告するものとする。

（注）震災に関する非常配備体制については、震度5弱以上の地震が発生した場合又は、大津波警報（特別警報）・津波警報が発表された場合には、配備体制の指示又は発令の有無にかかわらず、定められたそれぞれの非常配備体制が指令されたものとする。

また、津波注意報が発表された場合には、第2非常配備体制が指令されたものとする。

3 非常配備体制の解除

各対策部における非常配備体制の解除は、本部長が指令する。

4 職員の動員計画

災害が発生し又は発生するおそれがある場合、災害応急対策を迅速、かつ的確に実施するための職員等の動員計画である。

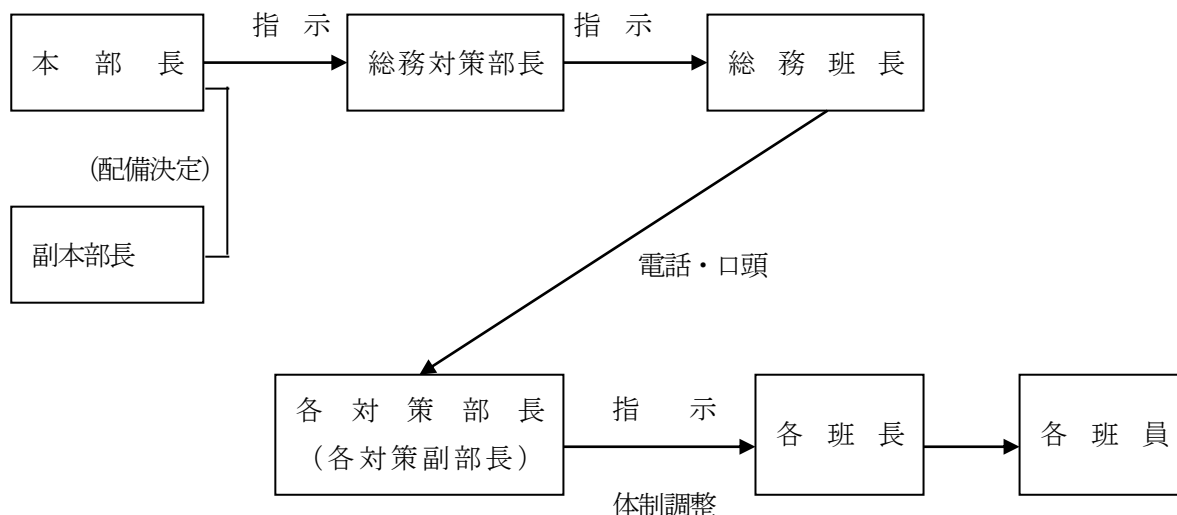
（1）動員の配備、伝達系統及び伝達方法

ア 勤務時間内の伝達系統及び伝達方法

（ア）非常配備体制が指令された場合、又は本部を設置した場合、本部長（市長）の指示により関係対策部長に対し通知するものとする。

（イ）各対策部長は、速やかに所属職員に周知するとともに、指揮監督を行い、災害情報の収集、伝達、調査その他の応急対策を実施する体制を整えるものとし、職員は直ちに所定の配備につくものとする。

（ウ）伝達系統図（勤務時間内）



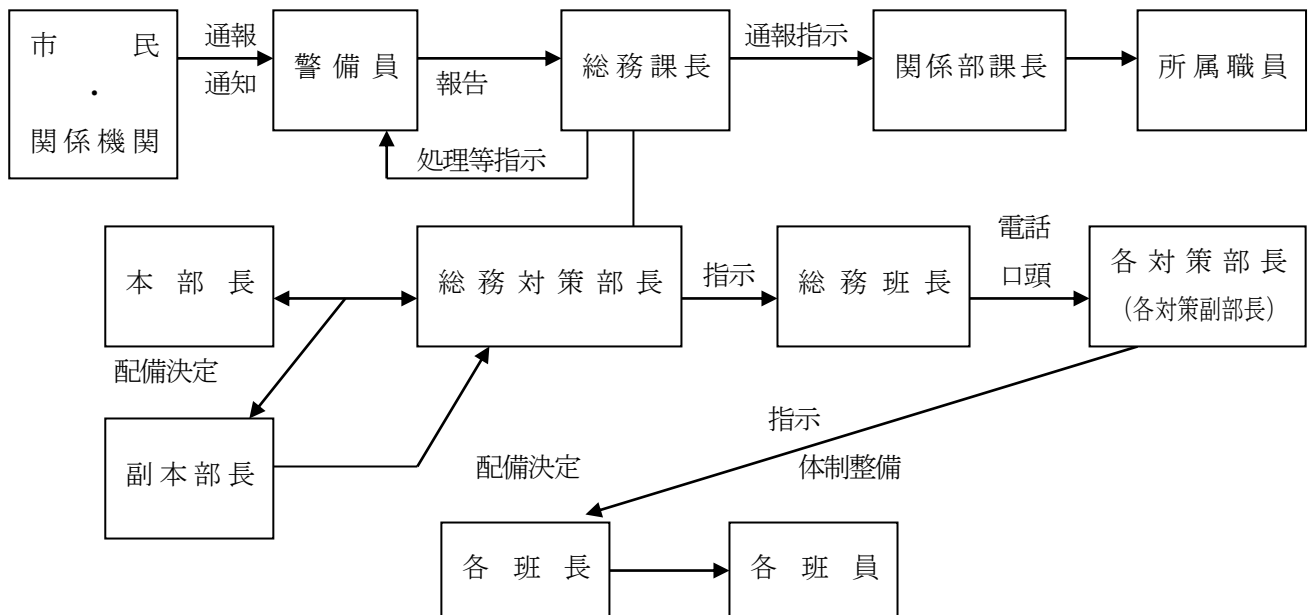
イ 勤務時間外（休日及び夜間）伝達系統及び伝達方法

(ア) 警備員等による伝達

警備員は、次に掲げる情報を察知したときは、総務部総務課長（不在の場合は防災主査）に連絡するものとする。

- a 気象警報等災害関係の情報等が関係機関から通知された場合
- b 災害が発生し、緊急に応急措置を実施する必要があると認められたとき
- c 災害発生のおそれのある異常現象の通報があったとき

(イ) 伝達系統図（勤務時間外）



(ウ) 職員への指示伝達体制の確保

各部長及び各課長は、所属職員への連絡方法等を事前に把握しておき、通報を受領後、直ちに関係職員の登庁、出動の指示伝達ができるよう措置しておくものとする。

(2) 職員の非常登庁

ア 職員は勤務時間外（休日及び夜間）に登庁の指示を受けたとき又は災害が発生し、あるいは発生のおそれがある情報を察知したときは、災害の状況により所属の長と連絡のうえ又は自らの判断により自身の安全の確保に十分に配慮しつつ登庁するものとし、直ちに所定の配備につくものとする。

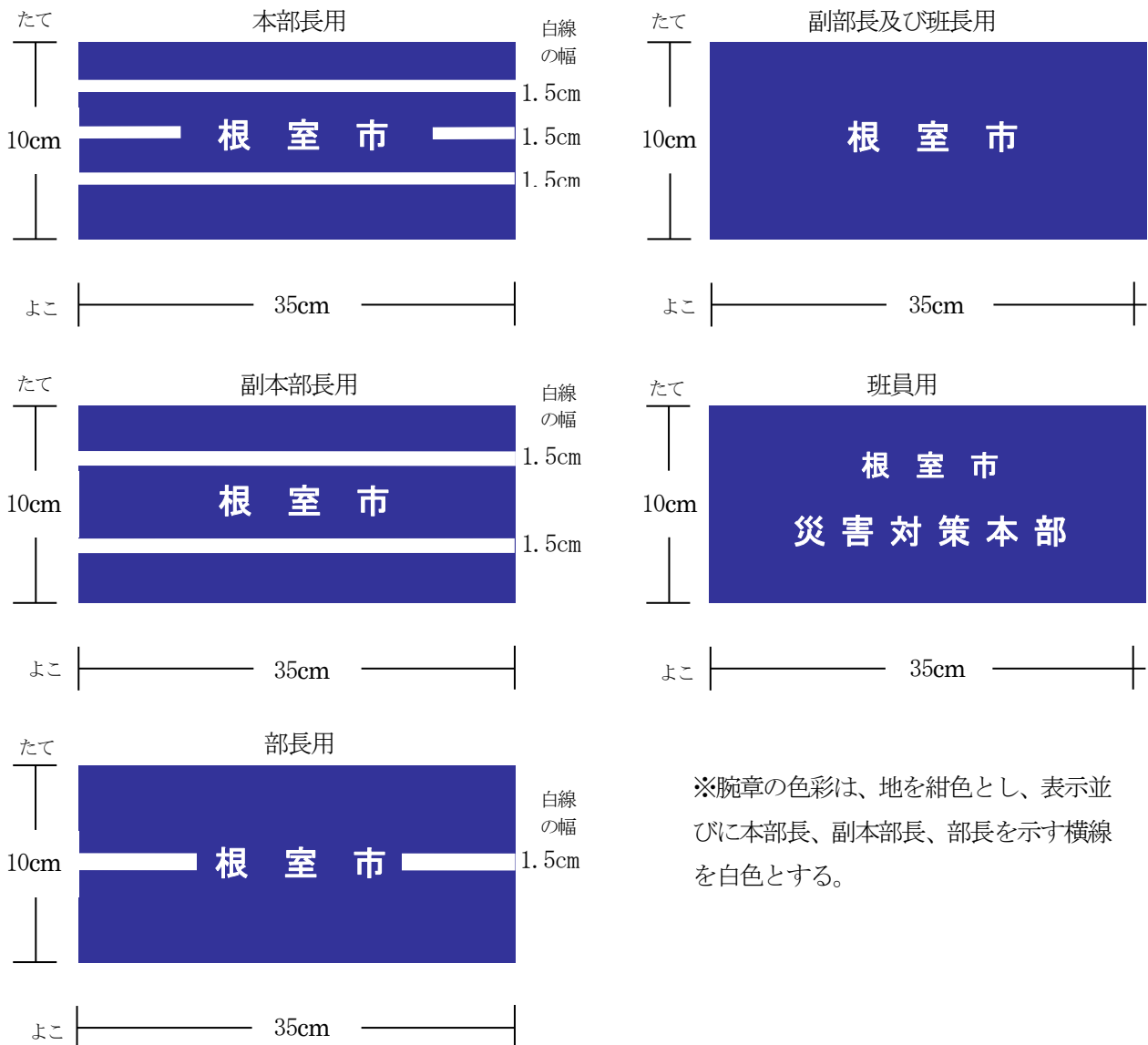
ただし、震度5弱以上の地震が発生した場合又は津波警報が発表された場合は、速やかに登庁するものとする。

イ 職員の非常登庁を要する事態が発生した場合、各所属長又は各班長は、職員参集状況を把握し、必要に応じ総務部長へ参集状況を報告するものとする。

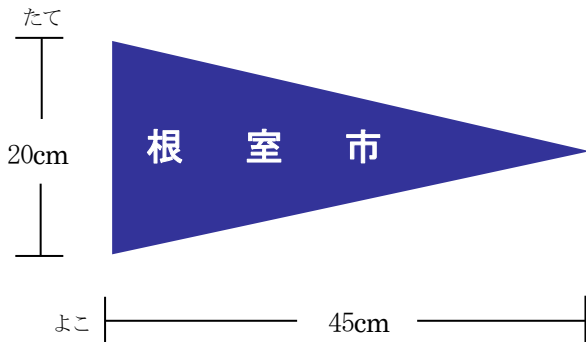
5 標識

- (1) 本部長、副本部長、各対策部長、各対策副部長、各班長及び各班の職員は、災害において非常活動に従事するときには、身分を明らかにするため所定の腕章（別記1）を着用するものとする。
- (2) 災害時において、応急対策活動に使用する本部の車両には、所定の標旗（別記2）をつけるものとする。
- (3) 職員の身分の証明は、根室市職員服務規程（昭和41年根室市訓令第5号）第44条の規定による身分証明書によるものとし、基本法第83条第2項に規定する身分を示す証票も本証で兼ねるものとする。

別記1 腕章



別記2 標旗



※標旗の色彩は、地を紺色とし、表示を白色とする。

6 市長の権限の委任

下記の権限を消防吏員に委任することができるものとする。

(1) 基本法第56条（市町村の警報の伝達と警告）

ア 災害に関する予報、警報を知ったとき、受けたとき、関係機関及び住民その他関係のある公私団体への伝達。

イ この場合予想される災害の事態、とるべき措置についての通知又は警告。

(2) 基本法第59条（市町村の事前措置等）

災害を拡大させるおそれのある設備又は物件の除去、保安その他必要な措置をとることの指示。

(3) 基本法第60条（市町村の避難の指示等）

ア 避難のための立退き勧告及び立退き指示をすることができる。

イ 避難勧告等解除の公示。

(4) 基本法第62条（市町村の応急措置）

消防、水防、救助その他災害の発生の防御、又は災害の拡大を防止するための必要な応急措置の実施。

(5) 基本法第63条（市町村長の警戒区域設定権等）

人命、身体に対する危険予防のための警戒区域の設定、当該区域への立ち入り制限、禁止、退去を命ずること。

(6) 基本法第64条（応急公用負担等）

緊急時に他人の土地、建物その他の工作物の一時使用、土石、竹木その他の物件の使用若しくは収用、除去すること。

(7) 基本法第65条

住民を防災業務に従事させること。

第4節 住民組織等の協力

災害時において、災害応急対策等を円滑かつ迅速に実施するため、本部長（市長）は、災害の状況により必要と認めた場合は、次の住民組織等に対し災害対策活動の応援協力を要請する。

1 協力要請事項

各住民組織や団体に対して協力要請する事項は、おおむね次のとおりである。

- (1) 災害時における住民の避難誘導、救出及び罹災者の保護に関すること。
- (2) 緊急避難のための避難場所及び罹災者の収容のための避難所の管理運営に関すること。
- (3) 災害情報の収集と本部への連絡に関すること。
- (4) 災害情報等の地域住民に対する広報に関すること。
- (5) 避難所内での炊き出し及び罹災者の世話に関すること。
- (6) 被災箇所の応急措置に関すること。
- (7) 本部が行う人員及び物資等の輸送に関すること。
- (8) その他救助活動に必要な事項で、本部長が協力を求めた事項。

2 住民組織

- (1) 協力を要請する住民組織は、次のとおりである。
 - ア 根室市赤十字奉仕団
 - イ 根室市無線赤十字奉仕団
 - ウ 根室市町会連合会
 - エ 根室アマチュア無線クラブ
- (2) その他婦人団体、自主防災組織、青年団体、建設関係団体等については、必要の都度、責任者と連絡をとり、協力を求めるものとする。

3 担当対策部、班

住民組織活動についての担当対策部班は、協力を求める種別によって関係の対策部班が担当するものとする。